



2015・2016年度 新潟県設備投資計画調査

非製造業が減少するものの、製造業が全体を牽引し、
全産業では2年連続で増加の計画

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2015年度業種別設備投資動向	4
IV 2016年度業種別設備投資動向	6
V 投資動機	8
VI 全国との比較	9

2016年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行
新潟支店 企画調査課
Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2015・2016年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2014年度	2015年度	2016年度
2015年6月前回調査	実績	計画	
2016年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2016年6月24日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	11,203社	355社
回答企業数	5,930社	214社
回答率	52.9%	60.3%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2015年度の設備投資実績

概況 2015年度の設備投資実績は、製造業は0.1%増のほぼ横ばいとなったが、非製造業は23.8%増の大幅な増加となり、全産業では16.8%増と再び増加に転じた。但し、増加に関しては電力分野の寄与度が大きく、電力分野を除く全産業では0.9%減と2年連続での減少となった。

製造業 「食品」(36.5%減)、「一般機械」(25.7%減)、「その他製造業」(27.1%減)などで減少するものの、工場建替・設備更新投資等のあった「化学」(84.5%増)を中心に、「電気機械」(59.3%増)、「輸送用機械」(12.2%増)などで増加となり、全体では0.1%増と横ばいとなった。

非製造業 「電力」(37.4%増)が牽引し、全体で23.8%増となったが、店舗展開及び物流強化の流れが落ち着いた「卸売・小売」(17.4%減)や、「運輸」(22.8%減)、「通信・情報」(33.7%減)などで減少し、全体(除電力)では2.0%減となった。

2. 2016年度の設備投資計画

概況

2016年度の設備投資計画は、全般的に設備投資が縮小する非製造業(20.9%減)で減少するものの、大宗の分野で旺盛な設備投資計画となった製造業(31.1%増)が大きく増加し、全産業でも6.1%増(除く電力6.4%増)と、電力分野を除いても3年ぶりに増加に転じる計画。

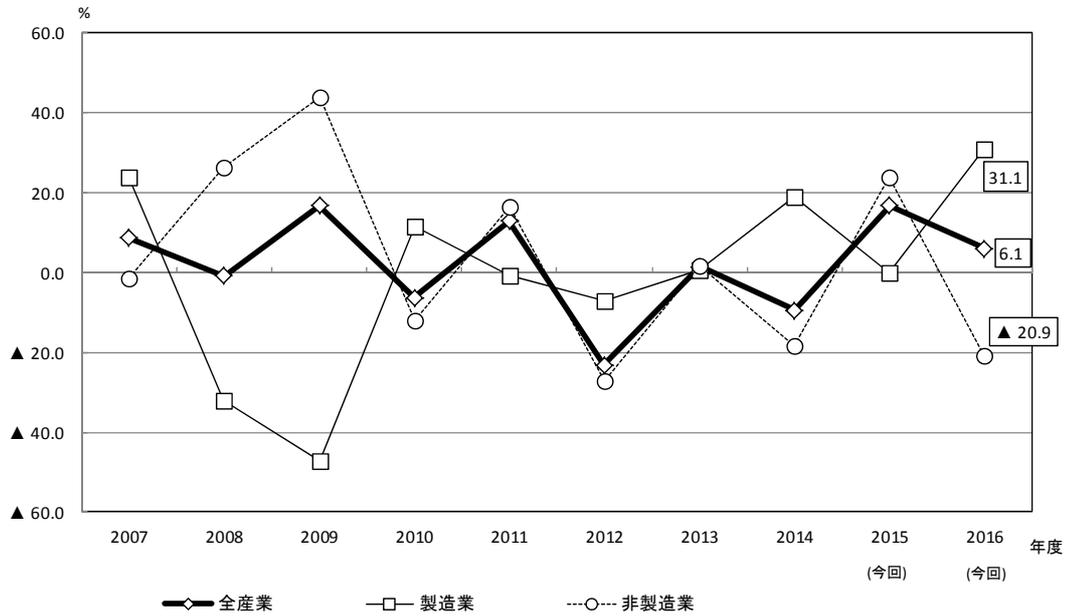
製造業

活発な生産能力増強や安全性向上投資を計画する「食品」(56.4%増)を筆頭に、昨年度に続き「輸送用機械」(40.5%増)や「電気機械」(42.1%増)分野で増加するほか、大宗の分野で増加し、全体で31.1%増の計画。

非製造業

「卸売・小売」(45.2%減)で引き続き設備投資が減少するほか、各分野で大型投資が一巡する等、非製造業全体では6.1%減(除電力6.4%減)の計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



	実績										計画
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (今回)	2016 (今回)	
全産業	8.7	▲ 0.8	16.8	▲ 6.2	12.9	▲ 23.2	1.5	▲ 9.5	16.8	6.1	
(除電力)	13.0	▲ 23.8	▲ 14.5	▲ 14.5	11.1	▲ 16.0	26.9	▲ 7.6	▲ 0.9	6.4	
製造業	23.9	▲ 32.1	▲ 47.0	11.6	▲ 0.8	▲ 7.1	0.5	18.9	0.1	31.1	
非製造業	▲ 1.3	26.5	43.8	▲ 12.1	16.6	▲ 27.2	1.7	▲ 18.2	23.8	▲ 20.9	
(除電力)	0.8	▲ 10.9	15.0	▲ 29.3	23.6	▲ 24.1	52.6	▲ 28.0	▲ 2.0	▲ 21.1	

[2007年度を100とした指数]

	実績										計画
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (今回)	2016 (今回)	
全産業	100.0	99.2	115.9	108.7	122.7	94.2	95.6	86.6	101.1	—	
(除電力)	100.0	76.2	65.2	55.7	61.9	52.0	66.0	61.0	60.4	64.3	
製造業	100.0	67.9	36.0	40.2	39.8	37.0	37.2	44.2	44.3	58.0	
非製造業	100.0	126.5	181.9	159.9	186.4	135.7	138.0	112.9	139.8	—	
(除電力)	100.0	89.1	102.5	72.4	89.5	68.0	103.7	74.7	73.2	57.7	

[参考] 全国設備投資増減率推移

	実績										計画
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (今回)	2016 (今回)	
全産業	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	11.1	
(除電力)	5.0	▲ 9.3	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	4.3	4.1	7.8	3.4	11.1	
製造業	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	14.9	
非製造業	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	8.9	
(除電力)	4.5	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	5.3	8.5	9.5	0.5	8.7	

Ⅲ 2015年度業種別設備投資動向

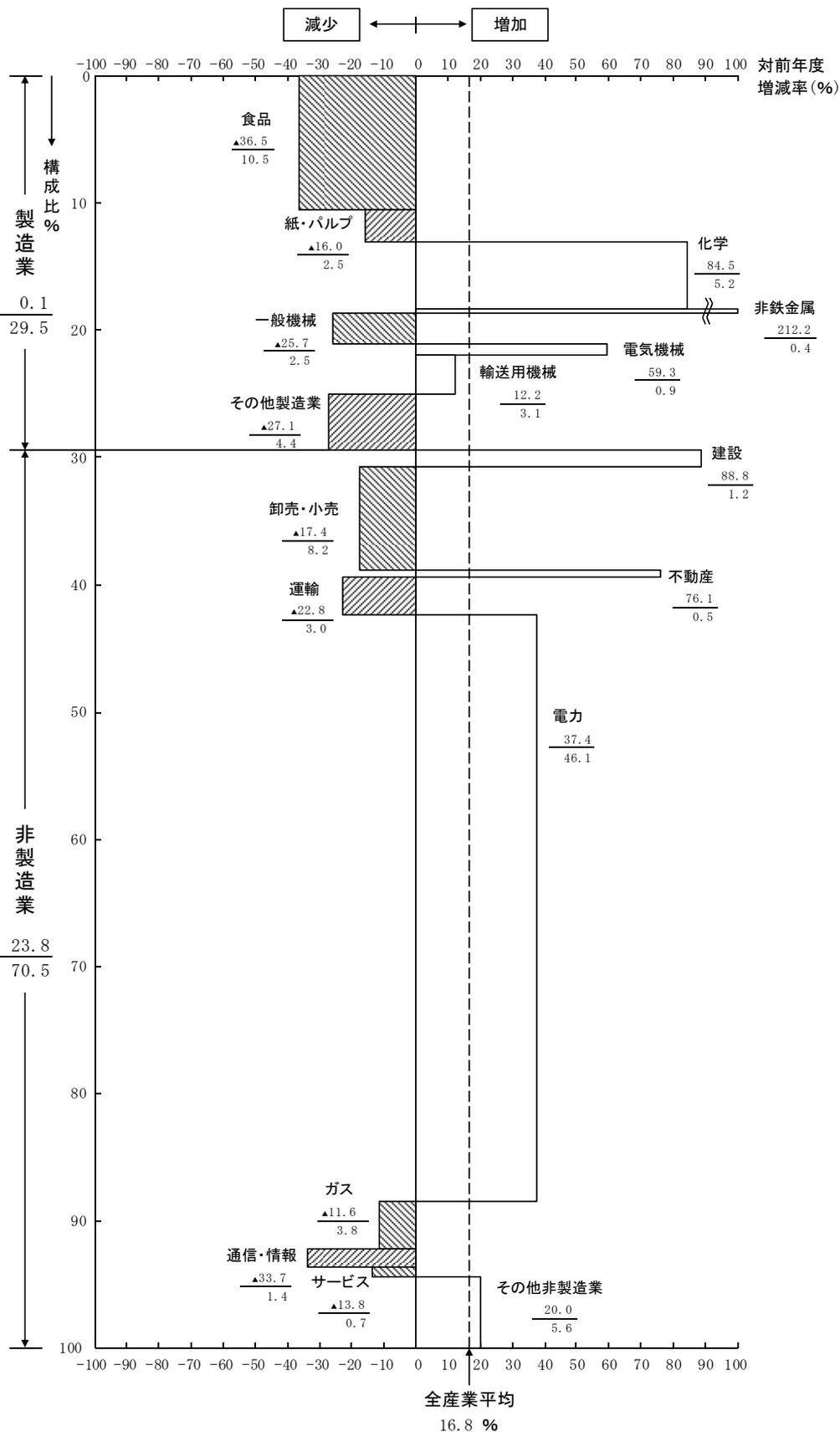
(単位: 億円、%)

	2014年度実績	2015年度実績	15/14増減率	寄与度
全産業	1,990	2,324	16.8	16.8
(除電力)	1,072	1,063	▲0.9	▲0.5
製造業	586	587	0.1	0.0
食品	209	132	▲36.5	▲3.8
紙・パルプ	51	43	▲16.0	▲0.4
化学	104	192	84.5	4.4
非鉄金属	7	22	212.2	0.8
一般機械	49	36	▲25.7	▲0.6
電気機械	17	28	59.3	0.5
輸送用機械	62	69	12.2	0.4
その他製造業	88	64	▲27.1	▲1.2
非製造業	1,404	1,738	23.8	16.8
(除電力)	486	476	▲2.0	▲0.5
建設	25	47	88.8	1.1
卸売・小売	163	135	▲17.4	▲1.4
不動産	10	17	76.1	0.4
運輸	59	45	▲22.8	▲0.7
電力	918	1,262	37.4	17.3
ガス	75	66	▲11.6	▲0.4
通信・情報	28	18	▲33.7	▲0.5
サービス	14	12	▲13.8	▲0.1
その他非製造業	112	135	20.0	1.1

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

【2015年度スカイライン表】

数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



Ⅳ 2016年度業種別設備投資動向

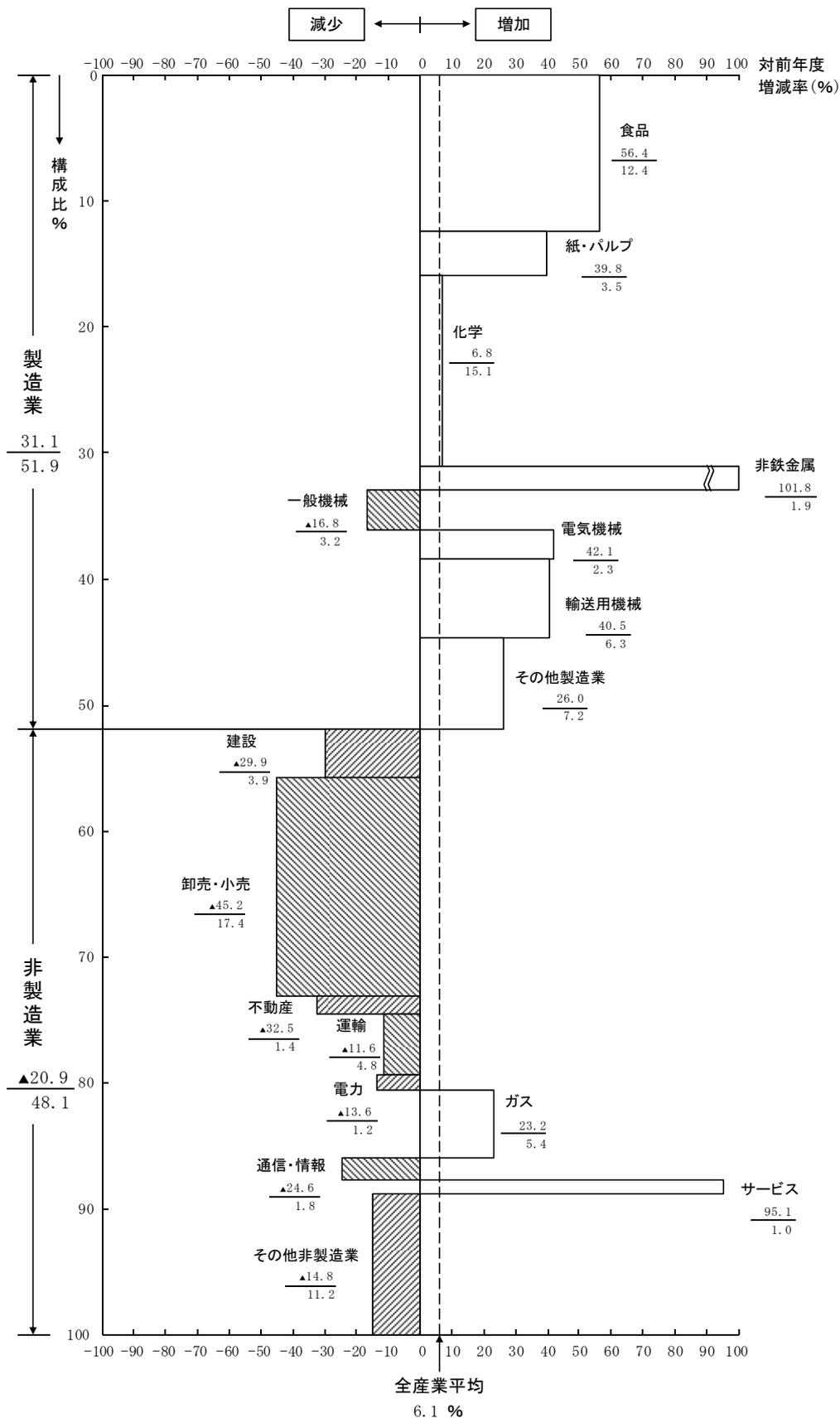
(単位:億円、%)

	2015年度実績	2016年度計画	16/15増減率	寄与度
全産業	1,217	1,292	6.1	6.1
(除電力)	1,203	1,279	6.4	6.3
製造業	632	829	31.1	16.2
食品	150	235	56.4	7.0
紙・パルプ	43	60	39.8	1.4
化学	184	197	6.8	1.0
非鉄金属	23	46	101.8	1.9
一般機械	39	33	▲16.8	▲0.5
電気機械	28	39	42.1	1.0
輸送用機械	77	108	40.5	2.6
その他製造業	88	111	26.0	1.9
非製造業	585	463	▲20.9	▲10.0
(除電力)	571	451	▲21.1	▲9.9
建設	47	33	▲29.9	▲1.2
卸売・小売	211	116	▲45.2	▲7.8
不動産	17	12	▲32.5	▲0.5
運輸	58	52	▲11.6	▲0.6
電力	14	13	▲13.6	▲0.2
ガス	66	81	23.2	1.3
通信・情報	22	16	▲24.6	▲0.4
サービス	13	25	95.1	1.0
その他非製造業	136	116	▲14.8	▲1.7

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

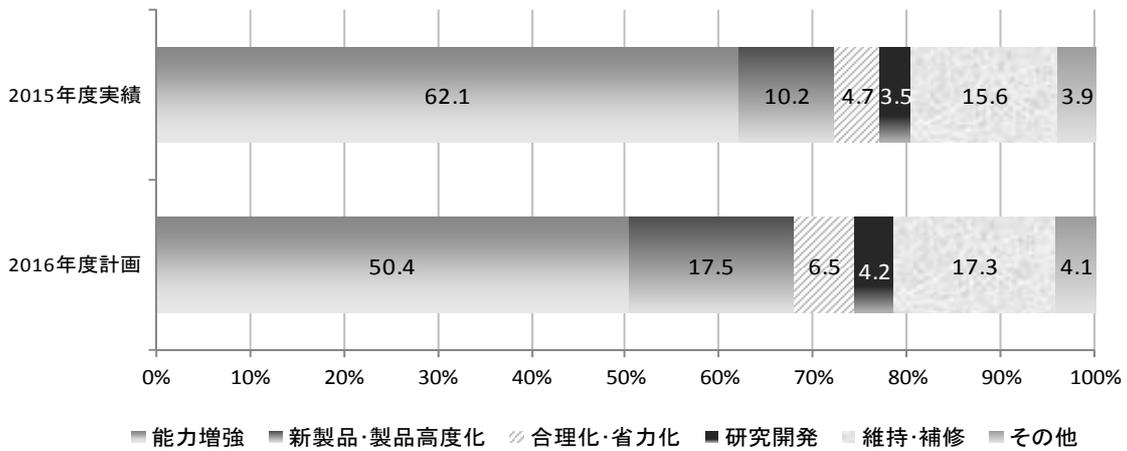
【2016 年度スカイライン表】

数字は $\frac{2016\text{年度対前年度増減率}}{2015\text{年度 構成比}}$

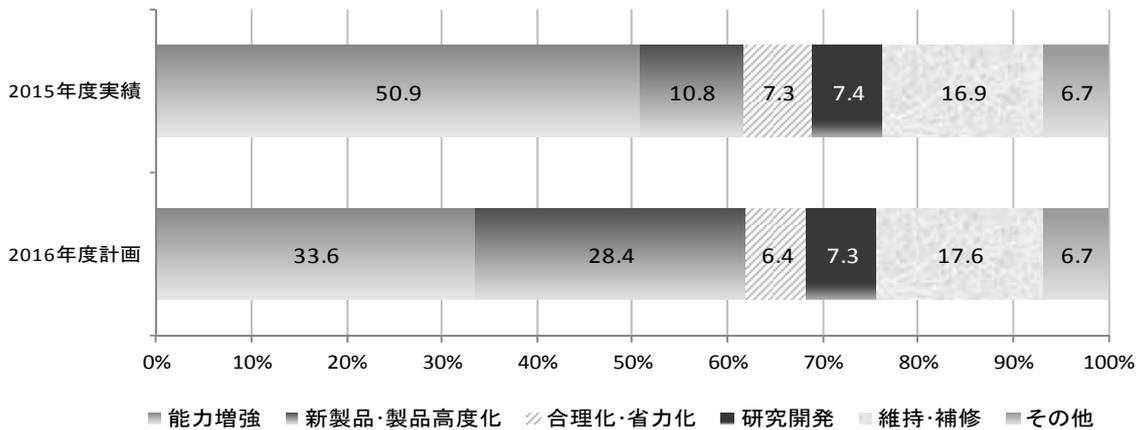


V 新潟県投資企業の投資動機

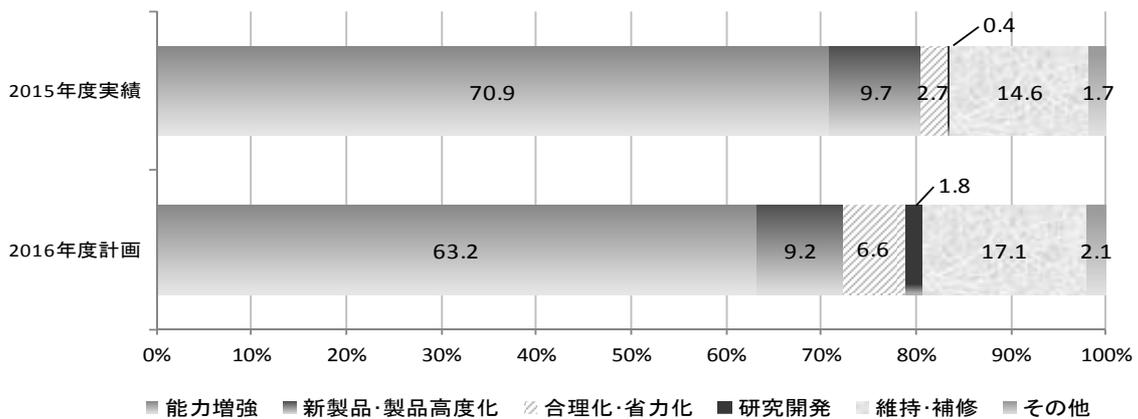
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



(注) 調査対象は資本金 10 億円以上の大企業で、新潟県に設備投資を実施・計画する全国の企業

VI 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2016年度計画	16/15増減率	寄与度	2016年度計画	16/15増減率	寄与度
全 産 業	1,292	6.1	6.1	195,786	11.1	11.1
(除電力)	1,279	6.4	6.3	188,535	11.1	10.7
製 造 業	829	31.1	16.2	75,529	14.9	5.5
食 品	235	56.4	7.0	4,415	18.0	0.4
紙・パルプ	60	39.8	1.4	1,619	11.3	0.1
化 学	197	6.8	1.0	11,307	23.1	1.2
非 鉄 金 属	46	101.8	1.9	2,657	31.9	0.4
一 般 機 械	33	▲ 16.8	▲ 0.5	8,440	6.7	0.3
電 気 機 械	39	42.1	1.0	10,327	6.4	0.4
輸 送 用 機 械	108	40.5	2.6	17,627	16.3	1.4
その他製造業	111	26.0	1.9	19,138	15.3	1.4
非 製 造 業	463	▲ 20.9	▲ 10.0	120,257	8.9	5.6
(除電力)	451	▲ 21.1	▲ 9.9	113,006	8.7	5.1
建 設	33	▲ 29.9	▲ 1.2	5,052	25.9	0.6
卸 売・小 売	116	▲ 45.2	▲ 7.8	15,005	16.5	1.2
不 動 産	12	▲ 32.5	▲ 0.5	17,872	13.1	1.2
運 輸	52	▲ 11.6	▲ 0.6	31,768	13.9	2.2
電 力	13	▲ 13.6	▲ 0.2	7,251	12.9	0.5
ガ ス	81	23.2	1.3	4,273	5.0	0.1
通 信・情 報	16	▲ 24.6	▲ 0.4	24,081	▲ 2.1	▲ 0.3
サ ー ビ ス	25	95.1	1.0	5,106	14.0	0.4
その他非製造業	116	▲ 14.8	▲ 1.7	9,847	▲ 3.6	▲ 0.2

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan